

日本郵便の経営状況

2022年10月
日本郵便株式会社

1. 日本郵便の経営状況 P.1

- ・ 日本郵便(連結)の決算推移
- ・ 郵便・物流事業の経営状況
- ・ 郵便局窓口事業の経営状況

2. 郵便局における具体的取組み P.6

- ・ 民間企業等との連携強化
- ・ 郵便局スペースの積極的な提供・活用
- ・ 郵便局におけるサービスの多様化

3. その他 P.9

- ・ ドローンの取組み
- ・ 総務省検討会を踏まえた取組み
- ・ デジタル地図の構築についての検討
- ・ 一時閉鎖中の簡易郵便局の再開に向けた取組み(地方公共団体との連携)

1.日本郵便の経営状況 ～日本郵便(連結)の決算推移～

- 2016年度のツール社ののれん減損等に伴う巨額の純損失発生以降、郵便・物流事業を中心に経営改善が進み、2018年度には過去最高益を達成。**近年は、減収減益(営業利益ベース)が継続。**
- 郵便・物流事業は、EC市場の拡大に伴う荷物の増加や単価改善、コストコントロールの推進等により、2019年度には1,475億円の営業利益を確保。2020年度以降は、**デジタル化の進展等による郵便物の減少や荷物の伸び悩み等により、減益傾向。**
- 郵便局窓口事業は、従来安定的な利益を確保してきたものの、近年は、低金利環境の継続やデジタル化による送金決済件数の減少、かんぽ商品の不適正募集問題等により、**金融2社からの手数料収入が大幅に減少し、減益が継続。**

日本郵便(連結)の決算推移

(単位:億円)

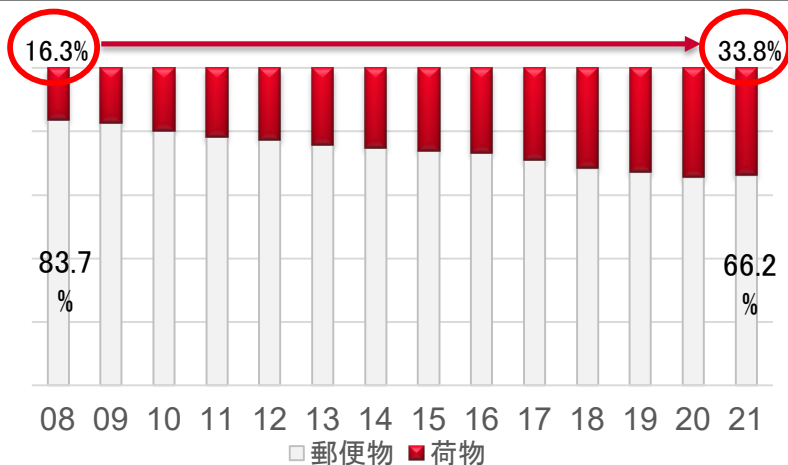
年度	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
営業収益	29,409	36,388	37,589	38,819	39,606	38,393	38,376	36,569
営業利益	125	391	534	865	1,820	1,790	1,550	1,482
郵便・物流事業セグメント	▲81	103	120	419	1,213	1,475	1,237	1,022
郵便局窓口事業セグメント(※)	207	392	633	397	596	445	377	245
国際物流事業セグメント(EBIT)	-	172	56	102	103	▲86	35	287
当期純利益	221	472	▲3,852	584	1,266	871	534	932

※ 2021年度に「金融窓口事業」から改称。本資料上では年度を問わず、「郵便局窓口事業」で統一。

1. 日本郵便の経営状況 ～郵便・物流事業の経営状況(収益構造の変化)～

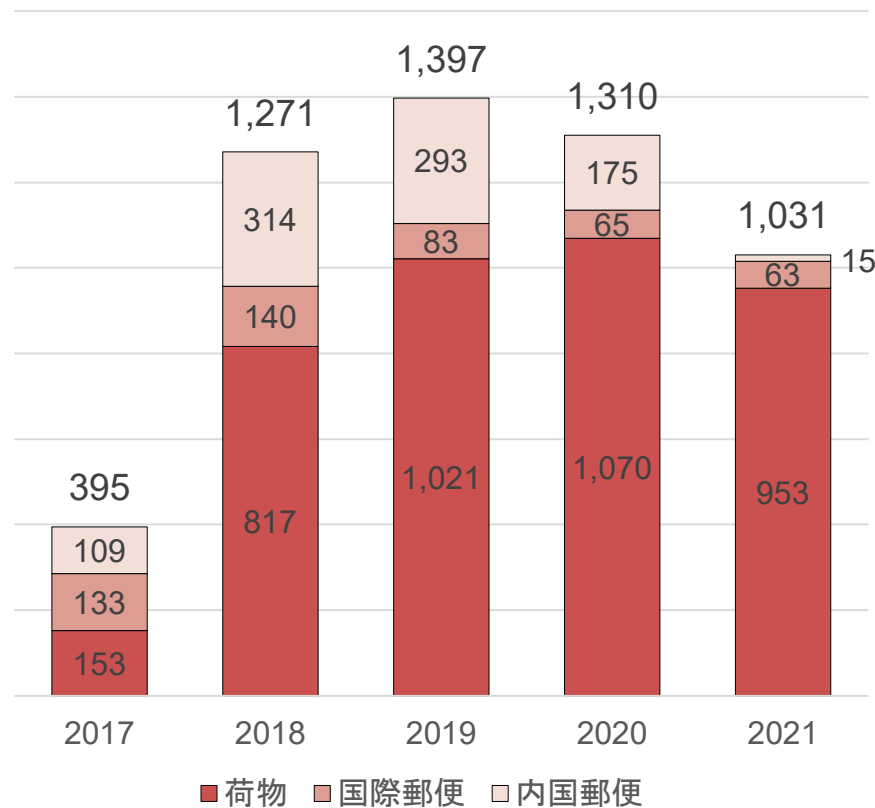
- インターネットの普及やデジタル化の進展等により郵便物数が減少する一方、荷物個数は増加し、収益構造が変化。
- 荷物については、従来、採算性が低く、赤字であったものの、EC市場の拡大を捉えた、「ゆうパケット」や「e発送サービス」等の新サービスの展開等により、個数を増加させるとともに、宅配クライシスを契機とした荷物の単価改善やコストコントロールの推進等により、損益は大幅に改善。

収益構成割合の推移



利益額の推移

(単位: 億円)



荷物損益の推移

(単位: 億円)

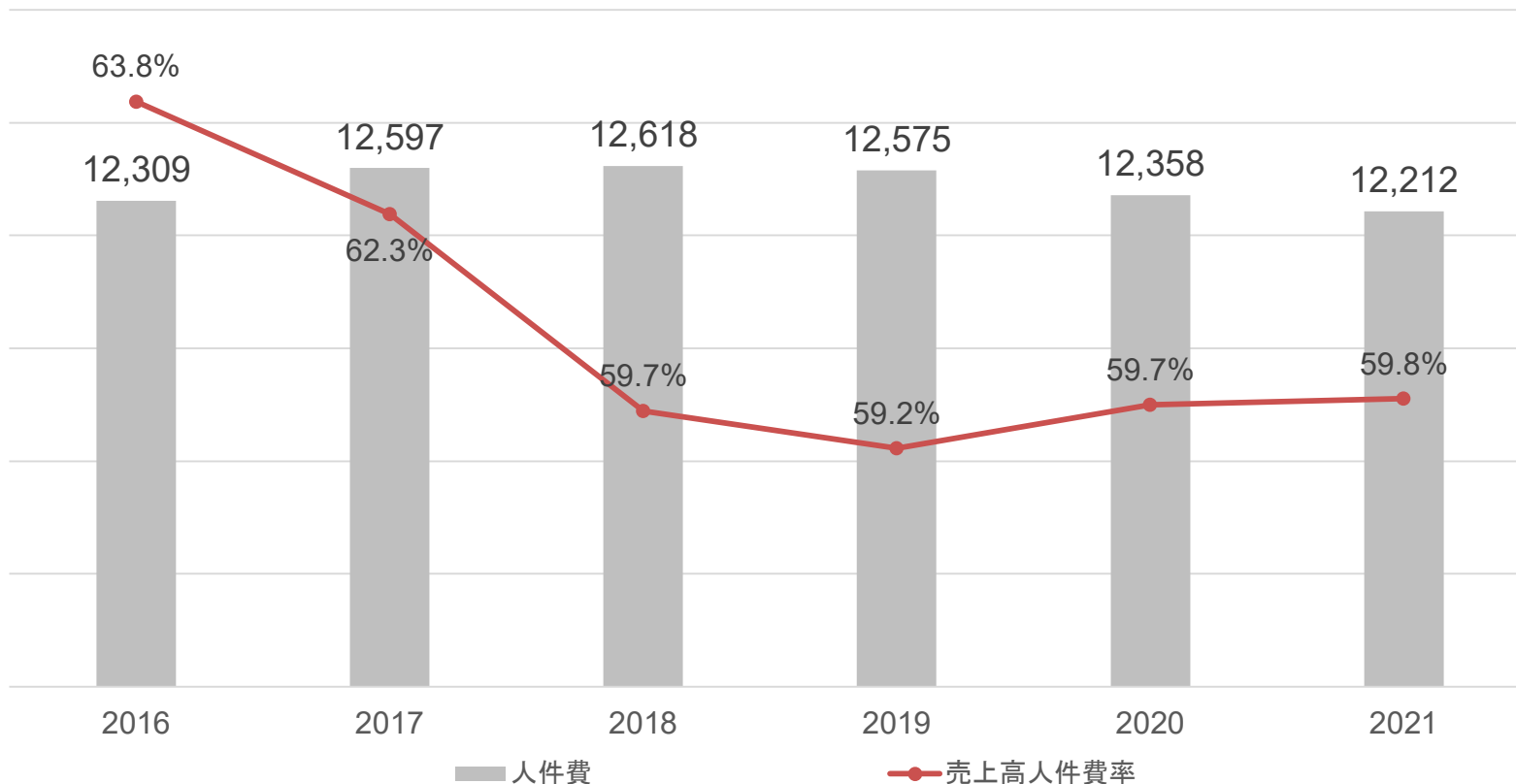


1.日本郵便の経営状況 ～郵便・物流事業の経営状況(コストコントロールの推進)～

- 賃金単価が上昇する中、要員台帳に基づく担務別コストコントロールの推進により、人件費等を抑制。近年は郵便物や荷物の減少幅が大きく、売上高人件費率は下げ止まっている状況。
- 今後は、テレマティクスや自動ルーティングシステム等の先端技術の導入効果等により、更なる生産性向上に取り組んでいるところ。

人件費及び売上高人件費率の推移

(単位:億円)

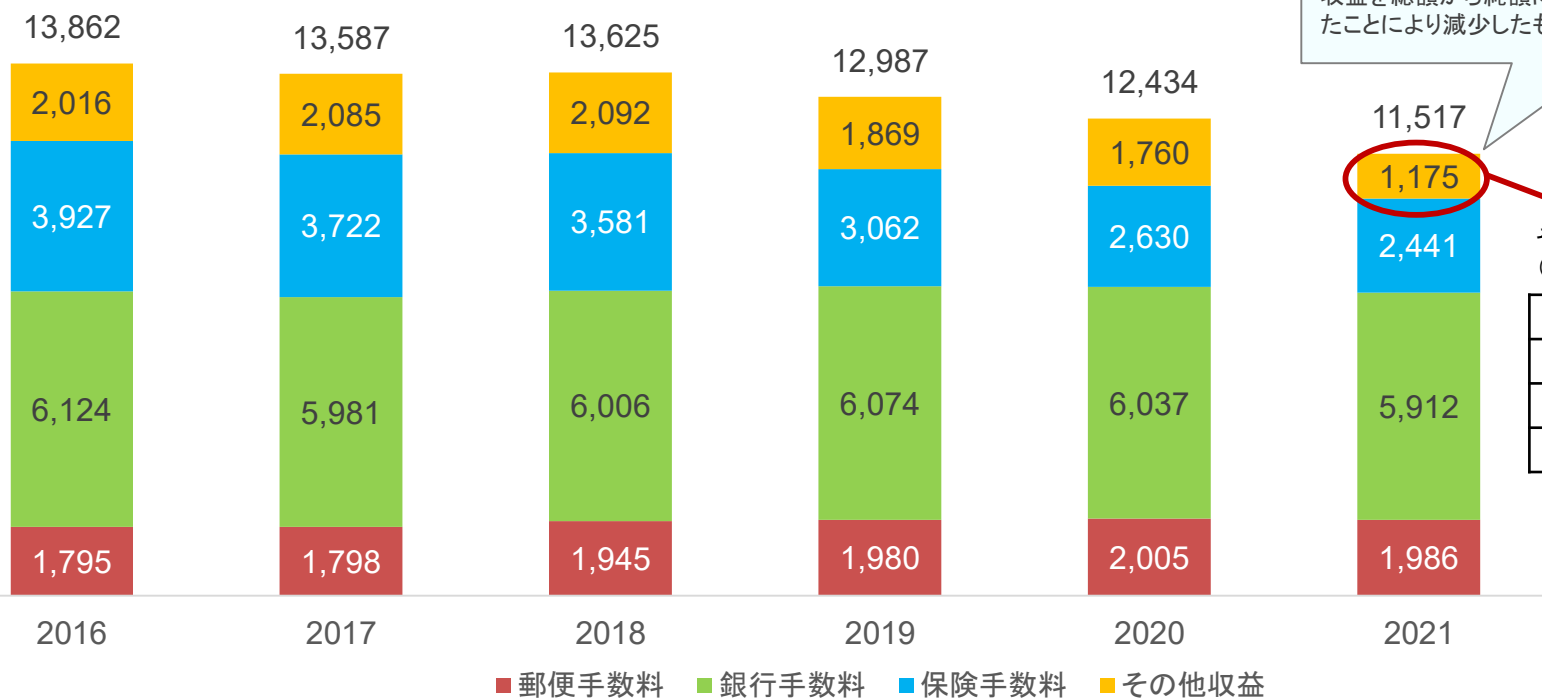


1. 日本郵便の経営状況 ～郵便局窓口事業の経営状況(手数料収入の減少と収益の多角化)～

- 金融2社からの手数料収入は年々低下。特にかんぽ商品の不適正募集問題の発覚等を受け、保険手数料は大幅に減少。
- 物販事業や不動産事業の推進、提携金融商品や投資信託の取扱局拡大、みまもりサービスの展開等、収益の多角化に取り組んでいるところ。

収益の推移

(単位:億円)



2021年度から収益認識基準の適用に伴い、主に物販子会社におけるカタログ販売等に係る収益を総額から純額に変更したことにより減少したものと

その他収益の詳細
(2021年度・億円)

物販事業	380
不動産事業	332
提携金融事業	75
その他事業	386

※2019年度以降の「銀行手数料」及び「保険手数料」には、交付金を含む。

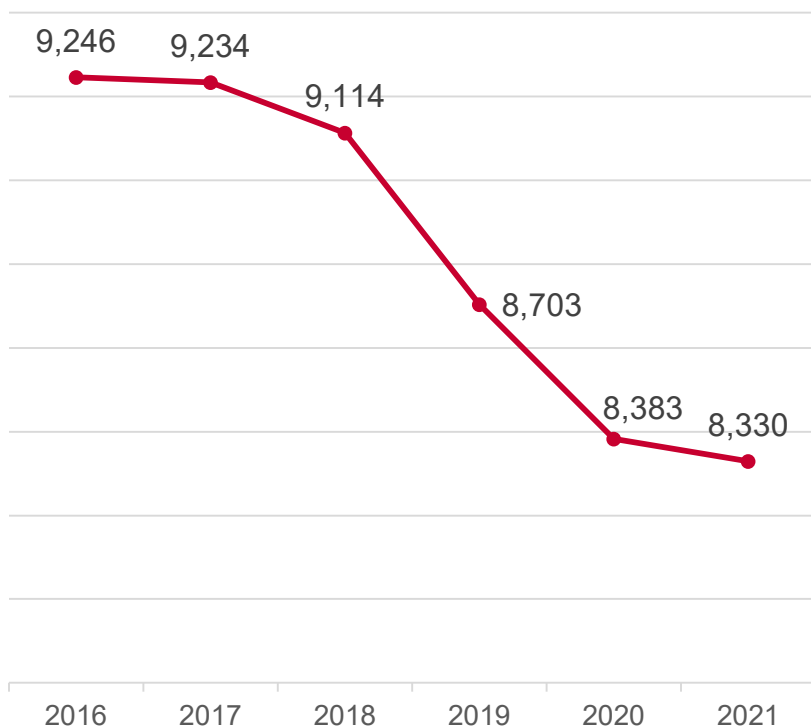
なお、交付金には事業の区別がないが、便宜的に、ゆうちょ銀行、かんぽ生命の拠出金の拠出割合に基づき按分した数値を各事業に係る交付金額として算出。

1.日本郵便の経営状況 ～郵便局窓口事業の経営状況(費用の推移)～

- 人件費は、社員数の減少や社員構成の変化等に加え、かんぽ商品の不適正募集問題発生以降の営業手当や超過勤務手当の減少等により、約900億円の減少。
- 物件費は、施策の見直しを始めとする予算管理の徹底等により、減少傾向。

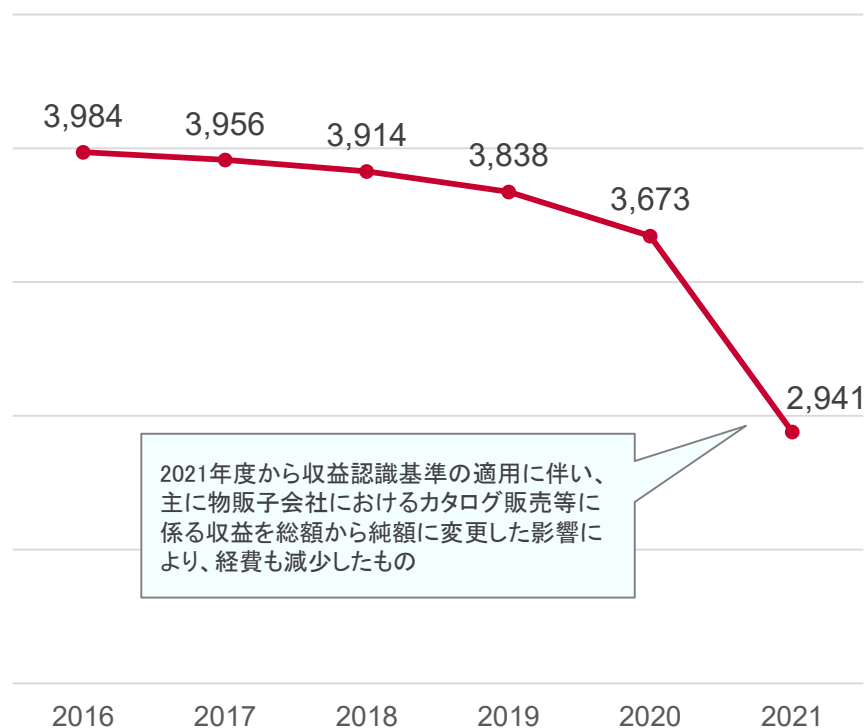
人件費の推移

(単位:億円)



経費の推移

(単位:億円)



2. 郵便局における具体的取組み ～民間企業等との連携強化～

■ コンビニエンスストアや楽天グループ等の民間企業と連携。各社の経営資源やノウハウ等と郵便局ネットワークを活かし、付加価値向上に向けた取組みを推進。

コンビニエンスストアとの取組み

ファミリーマートとの取組み

- 川越西郵便局(埼玉県)において無人決済システムを活用したファミリーマート省人化店舗を出店(2021年10月～)
- また、柴崎郵便局(茨城県)において、ファミリーマート取扱商品を陳列し、郵便局の窓口で販売(2021年10月～)

ローソンとの取組み

- 新潟県南魚沼市(配送拠点1局、販売拠点19ヶ所)において郵便局の空きスペースを配送拠点とした移動販売を実施(2022年7月～)

<川越西郵便局>



約350種類(食品、飲料、日用品等)を取扱い
店内にデジタルサイネージを導入し、エンタメ情報等
様々なコンテンツを放映

<柴崎郵便局>



約50種類(食品、飲料、日用品等)を取扱い



楽天モバイルとの連携

- 楽天モバイルの申込等カウンターを全国285局(2022年9月30日現在)の郵便局内に設置し、「楽天モバイル」の料金プラン相談、契約手続きのサービスを実施(2021年6月～)

2. 郵便局における具体的取組み ～郵便局スペースの積極的な提供・活用～

■ 地域金融機関等と連携し、郵便局ネットワークの価値向上を図るとともに、地域の拠点としての役割を果たすべく、地域のお客さまの利便性向上に向けた取組みを推進。

地域金融機関との連携

「地域金融機関のお客さまの利便性向上」「郵便局ネットワークを活用した地域住民の利便性向上」を目的として、郵便局における地域金融機関のATMコーナーの設置(累計19件)及び銀行手続事務の受付・取次(累計8件)を実施(2022年9月30日現在)

地域金融機関のATMコーナーの設置

郵便局スペースの一部を賃貸し、地域金融機関のATMコーナーを設置



- 【設置状況】**
- ・ 宮崎銀行(1局(宮崎県))
 - ・ 富山銀行(1局(富山県))
 - ・ 南都銀行(6局((奈良県5局、和歌山県1局))
 - ・ きらぼし銀行(2局(東京都))
 - ・ 紀陽銀行(3局(和歌山県))
 - ・ 十八親和銀行(6局(長崎県))
- ※ 2022年10月十八親和銀行ATMコーナーを追加設置予定(1局(長崎県))



設置事例:
十八親和銀行ATM
(雲仙郵便局・
2022年1月31日～)

銀行手続事務の受付・取次

郵便局の窓口において、地域金融機関の個人のお客さまから、住所変更、氏名変更、印鑑変更等の受付、口座解約、振替・振込等の取次を実施



設置事例:
東日本銀行の
手続事務窓口
(石岡郵便局・
2022年3月7日～)

- 【実施状況】**
- ・ 南都銀行の手続事務(3局(奈良県))
 - ・ 東日本銀行の手続事務(5局(茨城県))
- ※ 2022年12月、2023年2月に各1局ずつ東日本銀行の手続事務を実施予定(いずれも茨城県)

JR東日本との連携

- ・ 両社の強みであるネットワークを活かし、人・物・情報の地域内外での活発な交流促進を目指して、様々な分野で連携
- ・ 江見駅局で郵便局窓口と駅窓口の一体運営を実施(2020年8月～)
- ・ JR東日本の「STATION BOOTH(個室シェアオフィス)」を郵便局等の当社施設に設置(2021年11月～)

江見駅郵便局(千葉県鴨川市)→



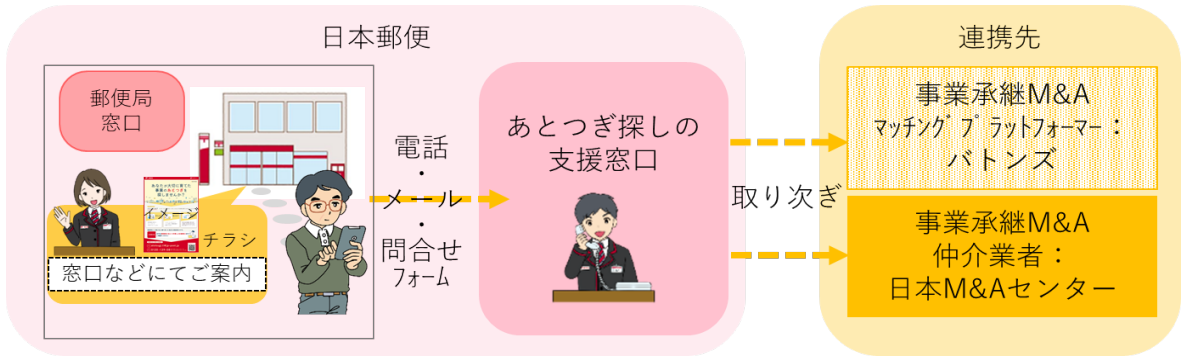
局内から駅へ入場できる
簡易型自動改札機を設置

2. 郵便局における具体的取組み ～郵便局におけるサービスの多様化～

- 日本郵政グループの中期経営計画「JP ビジョン2025」で掲げるお客さまと地域を支える「共創プラットフォーム」の実現を目指し、地域ニーズに応じた多種多様なサービスを展開。
- また、キャッシュレス化の推進や窓口業務運営の弾力化等、時代の潮流や地域事情に即した業務運営を展開。

あとつぎ探しの支援サービス

- ・ 後継者不在による廃業問題解消に繋がる事業承継(事業者のあとつぎ探し)支援のため、事業承継M&Aマッチングプラットフォーム等と連携し、郵便局(大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県および和歌山県の郵便局窓口)を通じて、案件の発掘及び同事業者等への取次ぎの試行を開始(2022年8月～)



精米所の開設

- ・ 富山県に本社を置く地元企業「(株)タイワ精機」(精米機メーカー)と提携の上、同社において水橋郵便局(富山県)へコイン精米機を設置(2022年5月～)



キャッシュレス決済の導入



- ・ 郵便窓口において取り扱う郵便料金や荷物運賃、販売品について、クレジットカード、電子マネー、スマホ決済での支払いが可能
- ・ 2022年9月末時点で約8,600の郵便局へ導入しており、2023年度中には全局へ拡大予定
- ・ 2022年10月から約300の簡易郵便局においてもスマホ決済での支払いに対応し、順次拡大予定

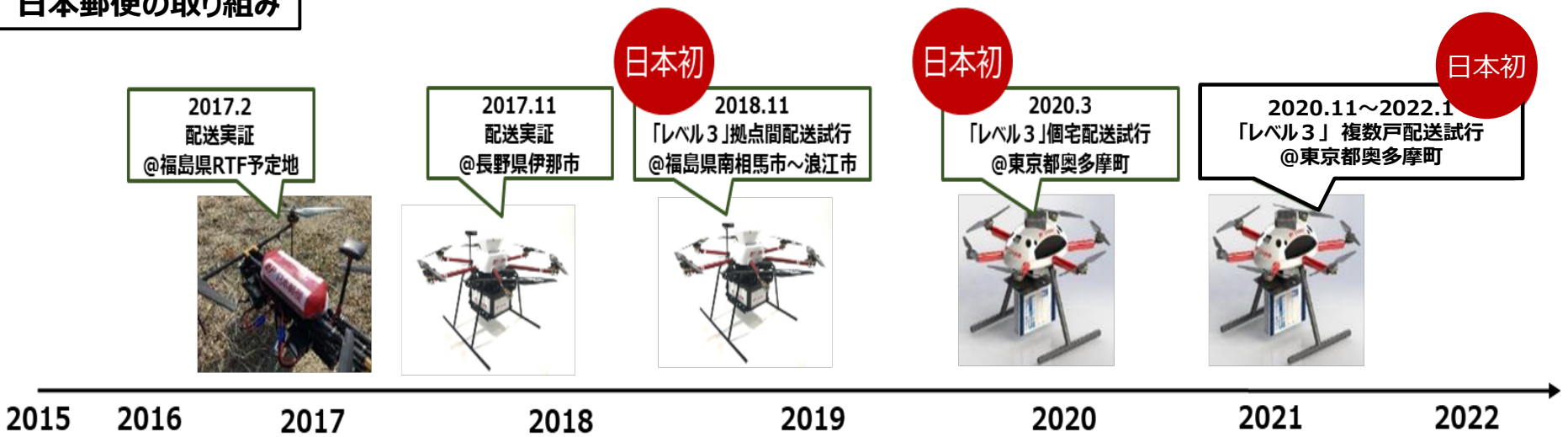
窓口営業時間の弾力化

- ・ 急速な環境の変化の中で、今後も郵便局ネットワークを維持していくために、地域ごとのお客さまニーズなどを踏まえた窓口営業時間の弾力化を検討
- ・ その一環として、お客さまのご利用が限定的な時間帯の窓口営業時間の短縮(9:00-17:00 から 9:00-16:00へ短縮)、昼時間帯の窓口業務休止の試行を、全国53局で実施中(2021年7月～)

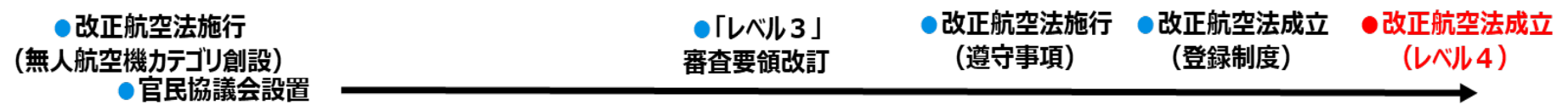
3. その他 ～ドローンの取組み～

- 将来の少子高齢化等による労働力不足に対応するために配送ロボット(ドローン)を使用を検討中。
- 具体的には、2016年度以来、技術・運用・環境面での課題の検証を継続。
- 改正航空法の施行内容と、技術進展の予測を踏まえつつ、特に労働力確保がひっ迫するであろう中山間地エリアを念頭に実証実験を継続中。

日本郵便の取組み



(参考) 制度改正の動向



※ レベル3：無人地帯における目視外補助者なし飛行 レベル4：有人地帯における目視外補助者なし飛行

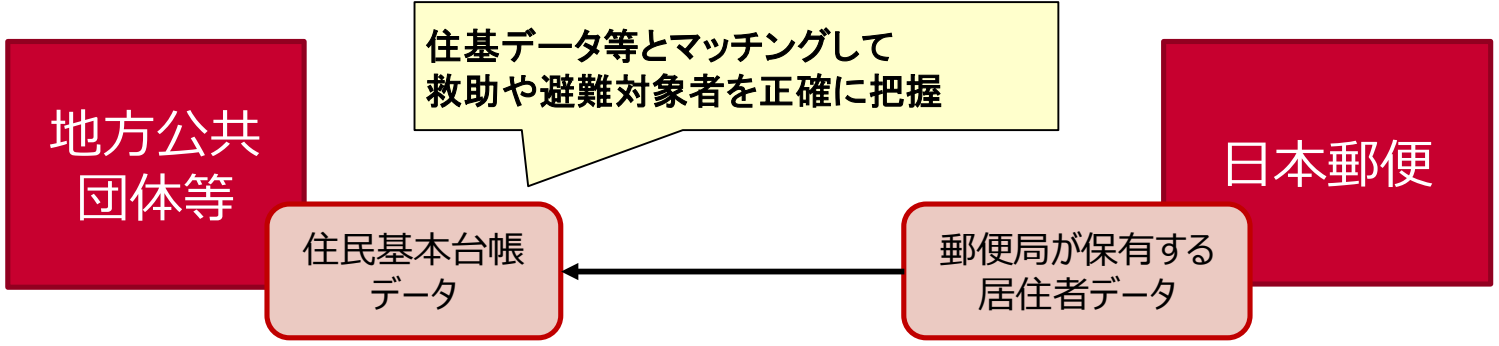
3. その他 ～総務省検討会を踏まえた取り組み～

- 「郵便局データの活用とプライバシー保護の在り方に関する検討会」報告書中の「郵便局データ活用推進ロードマップ」に沿って、関係者と協議しつつ、日本郵便でも必要な取り組みを展開。
- 信書の秘密や個人情報の適正な取扱いを確保しつつ、日本郵政グループの持つデータの有効活用を促進する観点から、取り組みの一例として、大規模災害や事故等の緊急時に、郵便局が保有するデータを活用して、被災者情報・負傷者情報等を地方公共団体等に提供するようなユースケース等について、関係者と協議を開始。

◆ユースケース検討の視座

- ・大規模災害や事故等の緊急時において、住民登録をしていないが居住している、居住者の一部が住民票を異動せず転出している等、被災した家屋の住民基本台帳上の情報と実際の居住者が異なるなど実態把握が困難な場合がある。
- ・こうしたケースにおいて、日本郵便が把握している居住者データ等を提供することで、より正確で迅速な安否確認や救助等が可能となり、被災者の生命、身体又は財産の保護に資することができないか検討するもの。

◆大規模災害時等におけるデータ提供のイメージ(仮)



⇒ 総務省、地方公共団体等とも協議の上、具体的な手順等について検討を開始

3. その他 ～デジタル地図の構築についての検討～

- 郵便局における集配業務に地図は必要不可欠で、現在、紙媒体の住宅地図を必須のアイテムとして活用。
- コストの削減、紙媒体地図のデメリット解消、生産性向上等を図るべく、デジタル地図の構築を図ることを検討中。

地図活用の現状

業務	主な用途
各業務共通	・地図上の建物ごとに居住者情報を確認
通集配	<ul style="list-style-type: none"> ・ 通区訓練等に使用する配達地図の作成 → 配達区に関する情報(注意点等)を記載 ・ 配達先情報(居住者氏名)の確認
混合 (ゆうパック配達)	<ul style="list-style-type: none"> ・ 配達先、順路の確認 ・ 配達エリアに関する情報(注意点等)のメモ ・ 自身での地図の更新(既存地図に追記)

<配達地図の作成例>



<配達先、順路の確認>



メリット	デメリット
<ul style="list-style-type: none"> ・配達中でも手軽に取り出して、確認ができる。 ・紙媒体なので必要事項がメモしやすい 	<ul style="list-style-type: none"> ・新築の建物、新しい道路などがあっても、地図が更新されないと反映されない ・地図は個人使用の傾向が強く、班内、局内でも情報が共有されない <p>配達地図は通区や区画道順の見直しの都度作成しており、かつ、作成に時間がかかる</p>

3. その他 ～一時閉鎖中の簡易郵便局の再開に向けた取組み(地方公共団体との連携)～

■ 近年、増加傾向となっている一時閉鎖中の簡易郵便局の再開に向けて、従前の周辺住民等に対する募集活動や自社Webサイトへの募集地域の掲載に加えて、UIJターン希望者に向けた取組みとして地方公共団体と連携して、受託者募集活動を強化している。

募集ツールの作成

・UIJターン向けの募集に活用するため、下記ツールを作成

- ① 受託者募集ポスター
- ② 受託者募集チラシ
- ③ 簡易郵便局受託者募集のご案内(パンフレット)
- ④ 先輩受託者インタビューの日本郵便HP掲載

地方公共団体との連携

・一時閉鎖中の簡易郵便局が多い地方公共団体(北海道、岩手県、秋田県、岐阜県、鹿児島県等)へ協力を依頼し、取組みを実施

- ① 移住希望者向け施設におけるチラシ、パンフレットの設置
- ② 地方公共団体ホームページとのリンク、広報誌掲載

※ 今後も移住希望者への簡易郵便局受託業務の紹介、地方公共団体主催の移住フェアへの参加、受託希望者に対する空き施設・移住支援制度の紹介などの協力を依頼

【②チラシ】



【③パンフレット】



【チラシ設置状況】



ジョブカフェ*1いわて(岩手県)
*1 地方公共団体が主体的に設置する就業支援施設



ふるさと回帰支援センター*2(東京都)
*2 NPO法人が運営するUIJターン希望者向けの就業支援施設。